

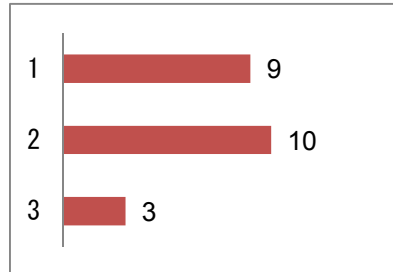
⑤ 日本語指導が必要な児童生徒に対する施策の実施状況

平成 25 年度中に日本語指導が必要な児童生徒の受入れに関し、各教育委員会が国（市町村については国及び都道府県）の補助金や委託費を受けずに、独自に予算措置を行うなどして実施した施策。

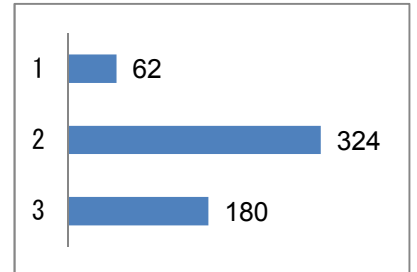
1. 指導体制

- 1 担当教員（常勤）の配置
 - 2 児童生徒の母語を話せる支援員の派遣
 - 3 1、2 以外の支援員等の派遣
- ※小・中学校：中等教育学校の前期課程、特別支援学校の小・中学部を含む。

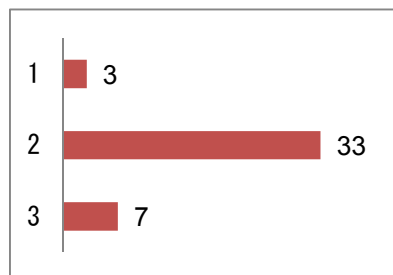
(1) 都道府県数（小・中学校）



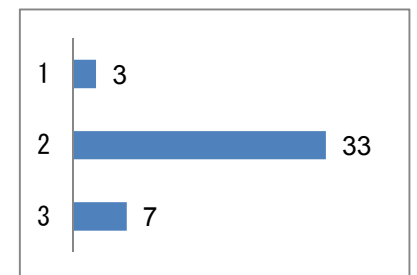
(2) 市区町村（小・中学校）



(4) 都道府県（高等学校）



(3) 市区町村（高等学校）

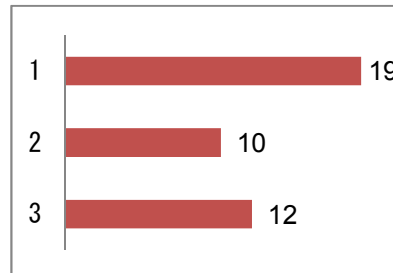


※高等学校：中等教育学校の後期課程、特別支援学校の高等部を含む。

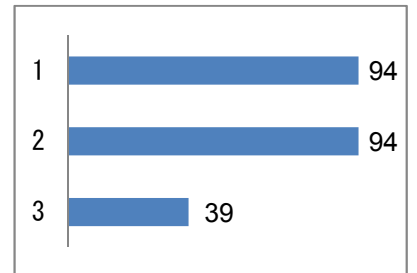
2. 研修

- 1 担当教員の研修
- 2 支援員の研修
- 3 在籍学級担任・教科担当教員も含めた研修

(1) 都道府県



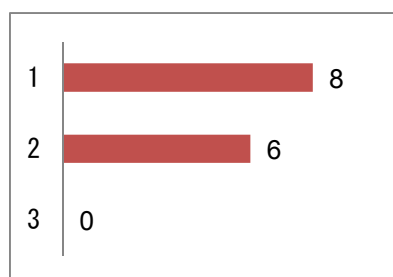
(2) 市区町村



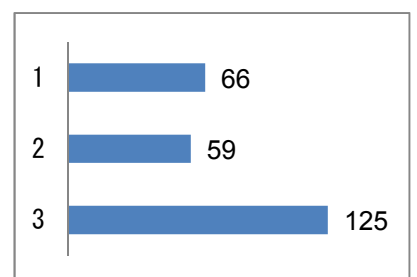
3. 受入体制

- 1 関係機関と連携した協議会等の開催
 - 2 拠点校・センター校の設置
 - 3 日本語を指導する教室等の設置
- （民間や地域の団体によるものは含まない。）

(1) 都道府県



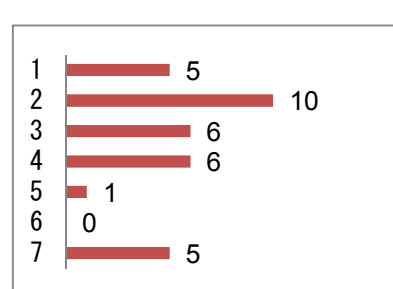
(2) 市区町村



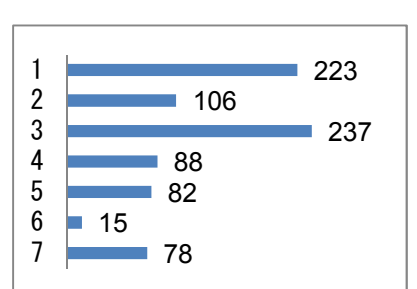
4. 情報提供

- 1 就学・教委相談窓口の設置
- 2 就学に関するガイドブック作成・配布
- 3 外国人児童生徒の保護者に対する就学案内
- 4 域内の小・中段階の子供の就学状況調査
- 5 就学前の子供の保護者に対する就学ガイダンス
- 6 就学前の子供を対象としたプレクラス
- 7 小・中学生とその保護者に対する就学ガイダンス

(1) 都道府県



(2) 市区町村



5. その他

(1) 都道府県

- ・ 在籍している児童生徒の人数に応じて日本語学級を設置し、加配教員を配置している。
- ・ 三者面談や学校説明会、入学説明会への通訳支援
- ・ NPO 法人と連携した高校進学ガイダンスの実施
- ・ 教育相談やボランティアの派遣、学習教材等の展示・貸出等を行うセンターの設置及びコーディネータの配置
- ・ ウェブページの公開
- ・ 日本語指導が必要な児童生徒等の受け入れ状況等に関する調査（毎年実施）
- ・ 日本語指導テキスト（多言語）の配付

(2) 市区町村

- ・ 日本語学級の設置や日本語指導者の配置・派遣
 - ・ 保護者面談時等の通訳の手配・派遣
 - ・ 日本語指導に必要な教材の提供
 - ・ 学校文書の翻訳
 - ・ 就学ガイダンスや国際交流会の開催
- 等